

昨年度評価(R3年度)

【主たる中施策事業】評価と現状認識

※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R3年度決算①	5_R4年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
15	障がい福祉サービス事業		A	1,264,167	1,389,472	125,305	令和3年度に市内で2箇所のグループホームが整備され、障がい者の自立生活の基盤づくりが進んだ。2箇所整備されたことに伴い、重度の障がい者から就労している障がい者まで幅広く対応可能となり、障がい者の自己実現、保護者の安心感など大きな成果につながるものと認識している。	地域福祉課
16	生活困窮者等扶助事業	・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	B	39,619	82,899	43,280	就労相談による就労実績も前年度と比較して伸びているが、学習支援事業やひきこもり対策事業など短期で成果につなげていくことが困難な事案も多い。相談できる場所がある安心感や取り残されていないと感じる居場所があることが重要と考えている。	地域福祉課
15	障がい者相談支援事業		A	22,195	22,220	25	障がい者基幹相談センターの相談内容も多様化・複合化する中、相談支援体制の強化・関係機関と連携し支援に取り組むことで、障がい者やその家族の心の支えとなる相談ができ、不安軽減につながった。	地域福祉課
2	障がい福祉推進事業		B	48	1,766	1,718	障害福祉サービス事業所、尾張東部権利擁護支援センターなどと連携し、ポッチャ大会の開催など、コロナ禍にあっても適切なサービスの提供ができた。	地域福祉課
12	一般介護予防事業		B	35,634	47,164	11,530	年々高齢化が進むなか、まちかど運動教室など高齢者の外出機会を設け、健康長寿の理解促進につなげた。その一方で、コロナウイルス感染症の影響により、事業の休止期間もあったことから、要支援認定者の増加など休止による機能低下などの影響もあった。	長寿課
12	認知症総合推進事業		B	19,318	19,916	598	認知症者の増加も想定される中、市内の認知症サポーターの数は年々増加しており、市民への理解が深まった。また、地域の人が集まる場に出向き、気軽に相談できるようなきっかけづくりができた。	長寿課
16	生活支援体制整備事業		B	15,020	15,997	977	おたがいさまセンター「ちゃっと」の利用者が増えていることは、介護保険サービスに該当せず、サービスのはざまに困っている高齢者の大きな支援につながった。今後も増加していくことが見込まれるため、ニーズの把握も重要である。	長寿課
2	成人検(健)診事業		B	144,520	151,593	7,073	精密検査受診率の低下は、未受診の原因を分析し、再受診勧奨の適切なタイミングの見定めや受診の必要性を理解し、行動できるような周知方法の工夫と市内医療機関との連携に引き続き努め、改善していくことが必要である。	健康推進課
28	保育所等整備事業	・特定教育・保育施設等整備補助事業	B	398,063	74,152	-323,911	計画的な民営化等により、保育環境の充実、整備を行うことができた。公立保育所の老朽化対策として、保育室や外壁などの大規模改修工事を実施し、今後も必要に応じてサウンディング調査を実施する中で、老朽化する公立保育園のあり方を検討し、子供の保育環境の向上につなげていけると良い。	こども保育課
28	保育所等運営事業	・地域型保育事業運営補助事業	A	1,807,476	2,027,405	219,929	潜在的待機児童数を含む待機児童数は、目標を達成しているものの、前年度より増加している。特に、今後想定される南部地区における潜在的な待機児童の解消に向けて、計画的な施設の民営化を図る中で利用定員の拡大を行う。計画的な定員拡大を要する状況でもあるため、保育ニーズの把握に努めていく必要がある。	こども保育課
90	国民健康保険事業		-	6,267,208	6,118,799	-148,409	介護予防教室等に医療専門職が出向き、ミニ講話、健康相談をする中で、フレイル予防や健康への関心を高めることができた。また、健診結果からリスクのある者に対して、医療専門職が個別介入することで、適正医療、生活改善を図ることができた。	保険医療課 長寿課 健康推進課
	後期高齢者医療事業		-	835,505	894,784	59,279		
	生活支援体制整備事業		B	15,020	15,997	977		
	一般介護予防事業		B	35,634	47,164	11,530		
	成人検(健)診事業		B	144,520	151,593	7,073		
28	妊娠出産子育てワンストップ事業	・産婦健診事業 ・新生児聴覚検査事業 ・産後ケア事業(デイサービス) ・子育て応援アプリ事業	A	117,800	121,658	3,858	母子手帳交付時に全ての妊婦に保健師が面接し必要な支援につなぐことができた。また、産後ケアメニューについて、利用先に大学病院が加わり、他の診療科との連携を要する人の利用が円滑になり支援の充実が図れた。多胎児世帯の支援についても、妊婦健診受診票を追加し、経済的支援を拡充できた。	子育て支援課
1	児童虐待・DV対策事業		A	10,980	6,627	-4,353	家庭相談員一人のみでケース対応を行うのではなく、組織として判断する体制を整備し、内部での支援会議を行い、相談員のスキルアップを図ることができた。コロナの長期化による影響により、児童虐待に陥る家庭が増加しやすい状況の中、関係機関と連携を図り、速やかに対応できた。	子育て支援課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。No.90はめざすまちの姿関連外事業です。

「3_総合評価」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。